

令和6年度

一般会計決算分析資料

歳入の状況

(単位:千円, %)

区 分		R6	R5	伸び率	R6	R5
		決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
1	市 税	3,625,758	3,721,786	△ 2.6	19.7	22.3
2	地 方 譲 与 税	127,623	127,584	0.0	0.7	0.8
3	利 子 割 交 付 金	2,067	1,570	31.7	0.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	28,744	25,806	11.4	0.2	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	46,695	28,192	65.6	0.3	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	55,749	45,795	21.7	0.3	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	800,776	730,003	9.7	4.3	4.4
8	環 境 性 能 割 交 付 金	15,964	14,921	7.0	0.1	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	177,108	38,179	363.9	1.0	0.2
10	地 方 交 付 税	5,667,206	5,475,194	3.5	30.8	32.8
11	交通安全対策特別交付金	1,744	1,687	3.4	0.0	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	53,266	47,698	11.7	0.3	0.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	92,928	85,010	9.3	0.5	0.5
14	国 庫 支 出 金	2,657,195	2,236,600	18.8	14.4	13.4
15	県 支 出 金	997,454	1,041,978	△ 4.3	5.4	6.2
16	財 産 収 入	34,919	30,280	15.3	0.2	0.2
17	寄 附 金	373,141	100,726	270.5	2.0	0.6
18	繰 入 金	905,778	952,341	△ 4.9	4.9	5.7
19	繰 越 金	588,953	744,399	△ 20.9	3.2	4.5
20	諸 収 入	381,378	244,658	55.9	2.1	1.5
21	市 債	1,775,615	975,747	82.0	9.6	5.9
合 計		18,410,061	16,670,154	10.4	100.0	100.0
内 訳	一 般 財 源	12,695,538	12,604,498	0.7	69.0	75.6
	特 定 財 源	5,714,523	4,065,656	40.6	31.0	24.4
内 訳	自 主 財 源	6,056,121	5,926,898	2.2	32.9	35.6
	依 存 財 源	12,353,940	10,743,256	15.0	67.1	64.4
経 常 一 般 財 源		10,082,236	9,750,837	3.4	54.8	58.5

歳出の状況

○性質別

(単位:千円, %)

区 分		R6	R5	伸び率	R6	R5
		決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
義務的経費	人件費	2,831,072	2,657,433	6.5	16.4	17.1
	(うち職員給)	1,547,421	1,488,683	3.9	8.9	9.6
	扶助費	3,381,225	3,111,442	8.7	19.5	20.0
	公債費	1,428,973	1,502,732	△ 4.9	8.3	9.7
	小計	7,641,270	7,271,607	5.1	44.2	46.8
消費的経費	物件費	1,853,470	1,675,008	10.7	10.7	10.8
	維持補修費	215,085	177,878	20.9	1.3	1.1
	補助費等	3,083,010	2,586,538	19.2	17.8	16.7
	(1) 一部事務組合負担金	1,397,760	986,796	41.6	8.1	6.4
	(2) その他	1,685,250	1,599,742	5.3	9.7	10.3
	小計	5,151,565	4,439,424	16.0	29.8	28.6
投資的経費	普通建設事業費	2,057,524	1,214,603	69.4	11.9	7.8
	(1) 補助事業費	675,038	220,017	206.8	3.9	1.4
	(2) 単独事業費	1,325,797	925,126	43.3	7.7	6.0
	(3) 県営事業負担金	56,689	69,460	△ 18.4	0.3	0.4
	災害復旧費	16,867	2,446	589.6	0.1	0.0
	(1) 補助事業費	9,119	0	皆増	0.1	0.0
	(2) 単独事業費	7,748	2,446	216.8	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0	-	0.0	0.0
	(1) 補助事業費	0	0	-	0.0	0.0
	(2) 単独事業費	0	0	-	0.0	0.0
	小計	2,074,391	1,217,049	70.4	12.0	7.8
	その他の					
その他	積立金	416,067	528,296	△ 21.2	2.4	3.4
	投資・出資金、貸付金	463,947	569,022	△ 18.5	2.7	3.7
	繰出金	1,544,044	1,505,803	2.5	8.9	9.7
合 計		17,291,284	15,531,201	11.3	100.0	100.0

○目的別

(単位:千円, %)

区 分	R6	R5	伸び率	R6	R5
	決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
議 会 費	163,619	168,781	△ 3.1	0.9	1.1
総 務 費	2,611,095	1,959,834	33.2	15.1	12.6
民 生 費	5,521,807	5,111,910	8.0	31.9	32.9
衛 生 費	1,933,648	1,513,781	27.7	11.2	9.7
農 林 水 産 業 費	381,476	367,008	3.9	2.2	2.4
商 工 費	79,800	66,440	20.1	0.5	0.4
土 木 費	2,088,679	2,075,084	0.7	12.1	13.4
消 防 費	717,104	946,831	△ 24.3	4.1	6.1
教 育 費	1,948,892	1,290,380	51.0	11.3	8.3
災 害 復 旧 費	0	0	-	0.0	0.0
公 債 費	1,428,973	1,502,732	△ 4.9	8.3	9.7
諸 支 出 金	416,191	528,420	△ 21.2	2.4	3.4
合 計	17,291,284	15,531,201	11.3	100.0	100.0

各種財政指標等（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
財 政 力 指 数		0. 4 2 5	0. 4 2 3
経 常 収 支 比 率		9 2. 1	9 2. 5
	人 件 費	2 5. 1	2 4. 5
	物 件 費	1 2. 6	1 2. 4
	維 持 補 修 費	1. 7	1. 4
	扶 助 費	8. 4	8. 5
	補 助 費 等	1 8. 2	1 8. 8
	公 債 費	1 3. 2	1 4. 3
	繰 出 金	1 2. 9	1 2. 6
基 金 現 在 高		1 0, 7 4 5, 8 7 0	1 0, 6 8 2, 4 2 4
	う ち 財 政 調 整 基 金	5, 5 9 2, 9 5 1	5, 7 2 4, 1 2 4
	う ち 減 債 基 金	6 4 6, 0 0 4	4 6 4, 8 2 0
	う ち 特 定 目 的 基 金	4, 5 0 6, 9 1 5	4, 4 9 3, 4 8 0
地 方 債 現 在 高		1 1, 9 8 3, 5 5 2	1 1, 6 0 4, 5 1 8
翌年度以降支出予定債務負担行為額		4 1 4, 2 9 7	7 7 7, 7 3 5
標 準 財 政 規 模		9, 9 5 4, 3 4 2	9, 7 1 5, 0 1 5

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 使 途

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成２６年１月２４日 総税都第２号）

通知により、次のとおり引上げ分に係る地方消費税（増税分 社会保障財源）の使途を公表します。

1. 令和６年度地方消費税交付金

（単位：千円）

地方消費税交付金総額	800,776
うち現行分（一般財源）	322,178
うち増税分（社会保障財源）	478,598

2. 引上げ分使途 社会保障施策経費

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源		
		特定財源	一 般 財 源	
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉費	3,025,769	1,001,280	295,063	1,729,426
児童福祉費	2,250,094	1,505,587	108,509	635,998
生活保護費	245,943	160,205	12,496	73,242
保健衛生費	563,419	134,389	62,530	366,500
合 計	6,085,225	2,801,461	478,598	2,805,166

〔主な事業〕

- 国民健康保険特別会計繰出金
- 介護保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療広域連合負担金
- 障害者自立支援事業
- 児童扶養手当給付事業
- 生活保護扶助費
- 子ども医療給付事業

入湯税使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和6年度の入湯税は、観光振興に充てられました。

(単位：千円)

区 分		事 業 費	財 源		
			特定財源	一 般 財 源	
				入湯税	その他
観光振興	浅口市観光協会補助金	2,680	0	10	2,670

成 果 表

(単位:千円)

区 分	事 業 名	成 果 説 明	決算額	特定財源	一般財源
総務費	文書管理・電子決裁システム導入事業	電子中心の文書管理に移行し、ペーパーレス化および業務の効率化を図るため、文書管理・電子決裁システムを導入した。	9,035	0	9,035
	市営バス運行事業	市民の移動利便性を確保するため市営バス「浅口ふれあい号」を市内6路線で運行した。	20,311	2,300	18,011
	ふるさと納税事業	市のさらなる発展のために、寄附を広く募集し、歳入確保および地域特産品のPRにつなげた。 (ふるさと寄附金歳入額)159,124,500円	67,778	0	67,778
	定額減税しきれない方に対する調整給付金給付事業	定額減税可能額が減税前の税額を上回ると見込まれる所得税・個人住民税の納税義務者に対し、上回ると見込まれる額を給付した。	292,435	292,435	0
	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策支援給付金給付事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を給付、子育て世帯については、児童1人あたり2万円を加算して給付した。	109,248	109,248	0
民生費	保育体制強化事業補助金	私立保育所(園)などが実施している保育体制強化事業に対して補助金を交付した。	6,836	4,906	1,930
	保育所等整備事業補助金	耐震性を確保するため老朽化の進んだ園舎の一部を改築する私立保育所(園)に対して補助金を交付した。	1,362	908	454
衛生費	母子保健事業	妊婦及び乳児の健康保持・増進及び異常の早期発見・早期治療を図るため、母子保健法に基づき妊婦・乳児一般健康診査事業を実施する他、産婦健康診査や産後ケア事業の実施、出産・子育て応援給付金の給付等を行った。	49,303	25,173	24,130
	子ども医療給付事業	満18歳(満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)までの子どもの医療費の自己負担分を支給した。	164,500	16,951	147,549

成 果 表

(単位:千円)

区 分	事 業 名	成 果 説 明	決算額	特定財源	一般財源
農林水産業費	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣による農林作物等に対する被害の防止を図るため、有害鳥獣の駆除や捕獲檻の貸出し等を行った。	17,582	8,304	9,278
商工費	中小企業成長支援事業補助金	市内事業者の海外販路開拓及び取引量拡大を図るため、海外の商談会、展示会等への出展及び商談等に要する経費に対し、補助金を交付した。	2,464	0	2,464
土木費	建築物耐震診断事業費補助金	地震に対する安全性の向上を図るため、住宅及び住宅以外の民間建築物の耐震診断に対して補助金を交付した。	720	540	180
消防費	非常備消防活動事業	消防団活動に要する報酬・手当の支給、資材の購入等の他、自主防災組織の設立及び設立後の防災活動を支援するため、補助金交付等を行った。	95,728	1,067	94,661
教育費	キラリと光る未来プロジェクト事業	小中学校児童・生徒の学力向上及び知・徳・体の調和のとれた更なる成長を目指し、主体的な学びの基盤づくり事業等を実施した。	62,078	689	61,389
	寄島学園整備事業	市内に開設する義務教育学校(寄島学園)を整備するため、寄島小学校の改修を行った。	310,180	309,247	933
総務費/農林水産業費/土木費/教育費	省電力広域通信網(LPWA)整備事業	スマートシティあさくちの実現に向け、防災減災対策、鳥獣害対策および熱中症対策に様々なセンサを活用するため、市独自の通信網の整備を行った。	58,902	29,451	29,451
総務費/消防費/民生費/農林水産業費/土木費/教育費	災害対策事業	災害に強いまちづくりを推進していくため、農林・公共施設等の災害対策事業を行うとともに、支所の耐震改修等を行った。	521,076	468,756	52,320